

平成28年度 事業報告

《 概要 》

平成28年度は10大ニュースとして、

- 1位 (熊本地震) 4月14日にM6.5の前震、16日にM7.3の本震が発生し、50名の方が亡くなられたほか、国の特別史跡の熊本城などに甚大な被害が生じました。
- 2位 女性初の小池百合子東京都知事が誕生しました。
- 3位 南米大陸で初めて開催されたリオ五輪で、日本は41個のメダルを獲得しました。
- 4位 8月8日に天皇陛下が退位のご意向を示唆されました。
- 5位 5月27日オバマ大統領が安倍首相とともに、広島平和記念公園の原爆死没者慰霊碑に献花した後、声明を発表し「核兵器のない世界」を目指す必要性を訴えました。
- 6位 10月3日大隅良典・東京工業大学栄誉教授が「オートファジー(細胞の自食作用)」の仕組みを発見し、ノーベル生理学・医学賞を受賞されました。
- 7位 北海道新幹線(新青森-新函館北斗間、149キロ)が3月26日に開業しました。
- 8位 神奈川県相模原市の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」で、7月26日元職員の男が刃物を持って侵入し、入所者19人が刺殺されました。
- 9位 選挙年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が6月19日に施行されました。
- 10位 スマートフォン向けの人気ゲーム「ポケモンGO」の配信が7月22日欧米に続いて日本でも始まりました。

このような出来事があった中、シルバー人材センターを取り巻く環境も、「一億総活躍社会」の実現に向け、派遣法の改正により派遣事業における業務拡大がなされるなど、高年齢者の働き方も幅が広がりました。

当センターでは、第3次中期計画の2年目として、計画に沿って下記の通り事業を進めて参りました。

まず会員関係では、1,090名の会員獲得目標を掲げ、理事会、就業開拓委

員会を中心に街頭でのチラシ配布や各家庭へのポスティング活動、一般市民を対象としたグラウンドゴルフ大会の開催、更には1・1運動の強化など、入会促進を行いました。1,008名にとどまり目標の達成はできませんでした。

しかし、前年度末の会員数は1,001名でしたので、前年度比較では7名の増加となりました。

受託事業を前年度実績と比較しますと、受託件数については129件の減少となりましたが、件数カウントの方法を変更したことによるもので、事業自体に影響を及ぼすものではありません。

契約額については、公共事業が155,355,327円で846,297円増加し、また、民間事業についても、226,158,509円で1,521,006円の増加となり、総額で381,513,836円となり、2,367,303円増加しました。

派遣事業においては、公共事業が16,327,594円で3,638,546円増加し、また、民間事業についても、65,134,551円で13,365,582円の増加となり、総額で81,462,145円となり、17,000,412,28円の大幅な増加となりました。

受託事業、派遣事業の合計で、462,975,981円となり19,371,431円の増加となりました。

安全就業対策については、安全・適正就業委員会による安全指導の徹底と、新たに安全指導専門員を配置しパトロールを強化した結果、傷害事故4件・賠償責任4件・車輦事故3件、熱中症2件あわせて13件となり、前年度より1件減少しました。

詳細については以下のとおりです。

1. 会員組織の整備及び活性化

- (1) 入会促進と退会者抑制を行った結果、年度当初の会員数と比較して7名の増加となりました。
- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業に的確に対応できる体制づくりを行いました。また、女性の会を中心に先進地研修を行いました。
- (3) 職群班長会並びに職群班会を開催し、平成29年度から導入の「見える化制度」についての説明会や、今後のセンターのあり方、就業までの手順等について研修を行いました。

また技術の向上、後継者育成を考慮した、剪定、草刈講習会を開催しました。

(4) 年齢、体力に関係なく働き続けることができるセンターを目指し、完全請負制定着のための研修会を開催しました。

(5) 会員相互の連帯意識を高めるために、ボランティア活動や初午祭へ参加しました。

また、センターの統合から10周年を迎えたことから、シルバーフェスタを開催しました。

(6) 会員の増強を図るため正会員会費規定の改正を行い、夫婦会員の会費の減免を規定しました。

2. 事務局組織の整備及び安定的な財政運営

(1) 完全請負制定着のため、見積専門員・職群班長の業務フローチャートを作成し研修を行いました。

また、発注者の理解を深めていただくため、請負制度に関するチラシを作成し周知しました。

(2) ICT（情報・通信に関する技術の総称）を活用するため、会員の希望職種の調査を行いました。

(3) 本部事務所のあり方について検討を進めるため、理事会内に「事務所検討委員会」を設置し、協議に入りました。

(4) 会員、理事主導の運営を行うため、理事会の専門部制度を採り入れました。

3. 就業機会の開拓・創出及び確保

(1) 就業開拓委員会、理事会を中心に営業活動を強化しました。特に9月にはサンキュー隼人店、マックスバリュー国分店において、チラシ配りを行いました。その結果、受託事業、派遣事業とも契約額が前年度を上回りました。

(2) 国の補助事業である地域就業機会創出・拡大事業として「農業体験型観光創造事業」をスタートし、就業機会の増大を図ることができました。

(3) 8月に普及啓発の一環として広報誌を発行し、会員・市民へ向けて情報の提供を行いました。

(4) 事業量を確保するため、行政機関・民間企業等への積極的な営業活動を行い、また、指定管理施設の管理者と連携強化を図り、種々の受注を

いただきました。

4. 安全就業の徹底

- (1) 毎月第4木曜日を安全の日と定め、安全・適正就業委員会を中心に、作業現場への安全パトロールを行い、指導の徹底を図りました。
- (2) 6月を安全就業強化月間として定め、ワッペンを着けての就業を行うなど安全に対する意識の高揚を図りました。
- (3) 会員の安全に対する意識を高めるため、安全だよりを発行しました。
- (4) 安全指導専門員を新たに委嘱し、パトロールの強化を図りました。

5. 適正就業の徹底

- (1) 受託事業と派遣事業を確実に棲み分け、適正な受注を行いました。
- (2) 完全請負制定着のための研修会を開催しました。
- (3) 公平公正な就業機会を提供するために、見える化制度導入のための説明会を開催しました。

6. 関係機関との連携強化

- (1) 空き家管理や墓守業務のPRのため、関東・関西のきりしま会の総会でチラシの配布を行いました。